

significance, support the spirit of the statement, and hope that meetings of scientists of the same nature will be held in future on a more extensive scale.

Tokyo, 4 October 1957

Adopted by the Science Council of
Japan at its 25th General Meeting

4-14

庶発第742号 昭和32年10月7日

科学技術庁長官 正 力 松太郎 殿

日本学術会議会長 茅 誠 司

私立大学研究設備助成補助金の増額について(要望)

標記のことについて、本会議第25回総会の議により、ここに下記のとおり要望します。

記

わが国の私立大学は、国公立大学の場合と同様に、研究費の枯渇に悩んでいるばかりでなく、その中には戦災の打撃から回復することに急であつて、研究設備の整備には手の廻りかねているものが少ない。これに対して、国が数年来、私立大学研究設備助成補助金の制度を設けられたことは、まことに適切な措置であるが、その額はきわめて少く、昭和32年度においてわずかに8千8百万円が計上されたに過ぎない。もともと、私立大学研究設備助成補助金は、私立大学(短期大学を除く。)を設置する学校法人に対し、私立大学の教授、助教授、講師、助手が研究上必要とする機械器具、標本、図書のうち、経常的な研究費では賄うことのできない多額の経費を要するものについて、その半額以下を補助することにより、私立大学研究活動の基盤をつちかわせ、重要な研究の芽をださせようとするものであるが、8千8百万円のような少い金額では、とうていその目的を達することができない。よつて昭和33年度予算においては、少なくとも4億5千万円の金額を計上せられることを要望する。

理 由

現在わが国の私立大学(短期大学を除く。)は124あつて、その学部学科数、自然科学関係521、人文科学関係331、大学院研究科専攻数、自然科学関係63、人文科学関係197である。しかし、従来実施し来つた私立大学研究設備助成補助金の実績をみると、1件あたり購入費の平均単価は、自然科学関係においては100万円、人文科学関係においては50万円である。従つて1件あたり補助額は、自然科学関係50万円、人文科学関係25万円とすることは妥当な計算である。また、大学院の自然科学関係については、特に1専攻あたり2件の補助を与えることが適当であると考えられる。

以上の前提をもつて、妥当な補助金額を計算すれば、次のようになる。

自然科学関係	500千円 × 647 = 323,500千円
人文	250 " × 528 = 132,000千円
計	455,500千円